

- 問1 1950年から2020年にかけての日本の年齢階層別人口割合の変化について述べた文として、最も適切なものを1つ選びなさい。（2025年 岩手県公立入試 類似）
- 65歳以上の高齢人口は低下し続けており、0～14歳の年少人口を下回る割合になっています。
 - 15～64歳の生産年齢人口は最も高い割合を維持しているが、近年は低下傾向にあります。
 - 0～14歳の年少人口は上昇傾向にあり、65歳以上の高齢人口よりも高い割合を保っています。
 - 15～64歳の生産年齢人口は急速に低下し、2020年にはすべての階層の中で最も低い割合となっています。
- 問2 国の歳出において大きな割合を占める社会保障関係費は、目的ごとに4つの分野に分類されます。次の活動のうち、社会保障制度の柱の一つである「公衆衛生」の活動として実施されているものはどれか。（2024年 青森県公立入試 類似）
- 高齢者や障害者が自立して生活できるよう、介護サービスを提供する
 - 病気やけがをした際、医療費の一部負担で済むようにする
 - 国民の健康を守るため、感染症の予防接種や健康診断を行う
 - 生活に困窮する国民に対し、最低限度の生活費を支給する
- 問3 2000年に導入された日本の介護保険制度の仕組みについて、正しく述べたものはどれですか。（2024年 宮城県公立入試 類似）
- 介護に関わる費用をすべて高齢者本人の保険料で賄い、国の公費や税金による負担を一切行わない仕組み
 - 40歳以上の国民が保険料を出し合い、介護が必要と認定された際に、費用の一部を負担してサービスを利用する仕組み
 - 20歳以上のすべての国民が加入を義務付けられ、医療費の自己負担額を軽減することを主な目的とする仕組み
 - 少子化対策の一環として、子育て世帯の経済的負担を軽減し、教育費を助成することを目的とした仕組み
- 問4 日本の社会保障制度は四つの柱から成り立っていますが、そのうち「健康で文化的な最低限度の生活」を維持することが困難な人々に対し、国や地方公共団体が生活費などを給付して、その自立を助ける制度を何といいますか。（2026年 山形県公立入試 類似）
- 社会福祉
 - 公衆衛生
 - 公的扶助
 - 社会保険
- 問5 所得税などの直接税において、所得が高くなるにつれて税率が段階的に上がる仕組みが採用されています。所得の格差を是正し、経済的な公平を図ることを目的としたこの仕組みの名称を答えなさい。（2023年 宮城県公立入試 類似）
- 逆進性
 - 一律課税
 - 累進課税制度
 - 源泉徴収制度
- 問6 景気が過熱して物価が上がりすぎる（インフレーション）のを抑えるため、日本銀行が行う「公開市場操作」の仕組みとして正しいものはどれですか。（2023年 奈良県公立入試 類似）
- 日本銀行が一般の銀行から国債を買い取り、市場に通貨を供給することで、金利を低下させる。
 - 政府が公共投資を抑制し、道路や橋の建設などの支出を減らすことで、景気を冷や込ませる。
 - 日本銀行が一般の銀行に国債を売り、市場から通貨を回収することで、金利を上昇させる。
 - 政府が所得税の税率を引き上げることで、国民の購買力を抑え、物価の安定を図る。
- 問7 消費税は、所得の少ない人ほど所得に占める税負担の割合が高くなる「逆進性」という性質を持つとされています。この逆進性が生じる理由として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）
- 所得税において採用されている累進課税制度が、消費税の納税額を計算する際の基準として影響を及ぼしているため。
 - 低所得者ほど収入の多くを生活必需品などの消費に回さざるを得ず、所得に対する支出の比率が高くなるため。
 - 高所得者ほど高級な品物を多く購入するため、結果として支払う税金の総額が低所得者よりも大きくなるため。
 - 消費税が間接税であることにより、商品の流通段階で税金が重複して加算され、最終的な価格が上昇する傾向にあるため。
- 問8 介護保険制度の仕組みや内容を説明した文として、正しいものはどれですか。（2019年 滋賀県公立入試 類似）
- 原則として40歳以上の国民が加入して保険料を支払い、認定を受けた際に介護サービスを利用できる。
 - 20歳以上のすべての国民に加入義務があり、老後の生活資金を給付することを主な目的としている。
 - 制度を支える財源は、将来の世代に負担を残さないよう、すべて利用者の自己負担によってまかなわれている。
 - 経済的に困窮している人に対し、国が最低限度の生活を保障するために全額公費で介護費用を支給する。
- 問9 日本の社会保障制度において、高齢者の生活を支える年金の総額が増え続けるなか、制度の持続可能性が大きな議論の対象となっています。現在の日本の人口構造をふまえ、公的年金制度が抱えている課題について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2026年 福島県公立入試 類似）
- 高齢者の人口が減少に転じたことで、社会保障全体の給付額が抑制され、現役世代の将来に対する保険料負担が大幅に軽減されている。
 - 現役世代の人口が急増しているため、一人あたりの保険料負担を抑えながら、高齢者への給付水準をさらに引き上げることが可能となっている。
 - 社会保障制度の安定化を目的として、年金の受給開始年齢を大幅に引き下げる改革が行われ、若年層の負担が解消されつつある。
 - 少子化の影響により年金を支える現役世代が減少する一方で、受給する高齢者が増加しているため、現役世代一人あたりの保険料負担が増大している。
- 問10 税金を実質的に負担する人（担税者）と、その税金を国や地方公共団体に納める義務がある人（納税者）が異なる仕組みの税金を、総称して何と呼びますか。（2019年 熊本県公立入試 類似）
- 累進課税
 - 間接税
 - 所得税
 - 直接税
- 問11 日本の社会保障制度の一つである「介護保険制度」が導入された背景や目的について述べた文として、正しいものはどれですか。（2018年 千葉県公立入試 類似）
- 家族による介護が困難になる中で、介護を家族だけの責任とせず社会全体で支えることを目的として、40歳以上の者が加入する仕組みが作られた。
 - 少子化対策として、現役世代の育児休業を促進するために、企業が全額を拠出して高齢者の介護施設を運営する制度として設立された。
 - 戦後の混乱期に、身寄りのない高齢者を救済する緊急措置として、1945年から始まった公的な手当制度である。
 - 高齢者の医療費が急増したため、病院への入院を一切禁止し、全ての高齢者を家庭内のみでケアすることを義務付けるために開始された。
- 問12 日本の社会保障制度の仕組みや財源に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）
- 公衆衛生は社会保障に含まれず、民間の医療機関がすべての予防活動を行うことになっている。
 - 憲法第13条の個人の尊重を根拠として、経済的な困窮者への救済に限定して実施されている。
 - 国民が支払う保険料と公金（税金）を主な財源とし、病気や高齢などのリスクに備える相互扶助の仕組みである。
 - すべての費用は国の税金のみで賄われており、国民が保険料を負担することはない。